



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川芳徳
(氏名) 服部利昭
配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,308	9.2	159	—	235	—	255	—
23年3月期	13,104	△14.4	△583	—	△507	—	△2,865	—

(注) 包括利益 24年3月期 244百万円 (—%) 23年3月期 △2,893百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.49	—	2.7	1.6	1.1
23年3月期	△458.60	—	△26.0	△3.2	△4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,496	9,666	66.7	1,571.50
23年3月期	14,768	9,513	64.4	1,546.68

(参考) 自己資本 24年3月期 9,666百万円 23年3月期 9,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,089	△216	△1,122	1,094
23年3月期	1,037	△59	△312	1,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	94	—	0.8
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	36.2	1.0
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		30.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	3.9	80	—	100	70.9	180	240.4	29.26
通期	14,700	2.7	200	25.8	240	1.7	300	17.6	48.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,400,000 株	23年3月期	6,400,000 株
24年3月期	248,781 株	23年3月期	248,781 株
24年3月期	6,151,219 株	23年3月期	6,249,464 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,805	13.5	105	—	186	—	173	—
23年3月期	11,278	△14.3	△488	—	△406	—	△2,733	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.26	—
23年3月期	△437.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	12,723	—	9,196	—	72.3	1,495.00	—	
23年3月期	12,717	—	9,124	—	71.8	1,483.40	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,196百万円 23年3月期 9,124百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	3.0	90	137.9	160	397.6	26.01
通期	13,000	1.5	210	12.4	270	55.3	43.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	19
(税効果会計関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 製造原価報告	33
(4) 株主資本等変動計算書	34
(5) 継続企業の前提に関する注記	36
(6) 重要な会計方針	36
(7) 表示方法の変更	37
(8) 追加情報	37
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から、徐々に復興への動きが始まっており、厳しい状況のなかで緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、欧州での金融市場の混乱などによる海外景気の減速や、長引く円高による企業収益の悪化など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は一部に復旧・復興需要がみられ、民間住宅投資は住宅エコポイント等の住宅取得推進政策による下支えもあり、当社グループを取り巻く事業環境としては低水準ながら堅調に推移いたしました。

このような環境において当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープの売上拡大並びに、戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路開拓等に取り組んだことにより、売上高は 143億8百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

損益面におきましては、人員の削減等による労務費及び人件費のコスト低減のほか、原価低減及び経費削減のための施策を積極的に実施し、減損処理による償却負担の軽減も加わったことから、売上総利益率が 3.6%改善し、営業利益は 1億59百万円（前年同期は営業損失 5億83百万円）、経常利益は 2億35百万円（前年同期は経常損失 5億7百万円）、当期純利益は 2億55百万円（前年同期は当期純損失28億65百万円）となりました。

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、持ち直しの基調が続くことが期待されるものの、欧州の債務危機の影響等による海外景気の悪化懸念、継続的なデフレの影響や雇用情勢の下振れ懸念から、景気の先行きについては不透明な状況で推移するものと思われま。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 147億円、経常利益 2億40百万円、当期純利益 3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2億71百万円減少し 144億96百万円となりました。主要因としましては、受取手形及び売掛金は 3億6百万円増加しましたが、現金及び預金が 2億49百万円、原材料及び貯蔵品が 1億38百万円減少したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末比 4億24百万円減少の48億30百万円となりました。主要要因としましては、支払手形及び買掛金は 6億15百万円増加しましたが、短期借入金が 10億30百万円減少したことによるものです。純資産は、利益剰余金を計上したことなどにより、前連結会計年度末比 1億52百万円増加の96億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、当連結会計年度末には10億94百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10億89百万円（前年同期比51百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を2億12百万円計上し、非資金費用である減価償却費2億87百万円及び売上債権が3億6百万円、仕入債務が6億15百万円それぞれ増加したことと、たな卸資産が1億38百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2億16百万円（前年同期は59百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は11億22百万円（前年同期は3億12百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純減額10億30百万円と配当金の支払額92百万円を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます予定です。

尚、次期の配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、今後の業績状況を勘案しまして1株当たり15.00円（中間配当7.50円、期末配当7.50円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

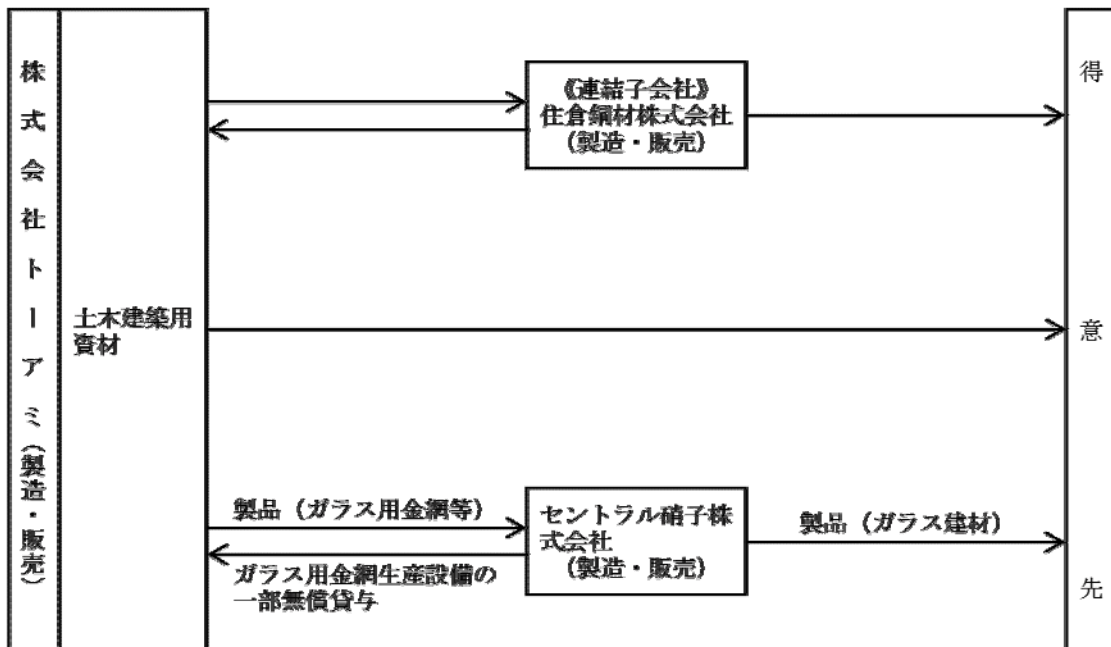
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

土木建築用資材のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、C-パネル等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- その他……………鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
当社が販売しております

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築し、コンプライアンス経営の強化及び、透明性・公正性の向上と企業倫理の確立を目指すことを基本方針に掲げているほか、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給することにより、顧客価値の向上を図ると同時に、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤を強化し、企業価値の向上を実現させるために以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

① 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。

② 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。

③ 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化

消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。

④ 販売エリアとシェアの拡大

将来の事業展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

⑤ 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による組織の活性化。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,469	1,094,665
受取手形及び売掛金	4,910,372	※3 5,216,804
商品及び製品	581,942	595,036
仕掛品	279,055	265,993
原材料及び貯蔵品	1,400,805	1,262,643
その他	100,015	12,784
貸倒引当金	△23,789	△8,598
流動資産合計	8,592,871	8,439,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,995,811	4,000,478
減価償却累計額	△2,759,505	△2,849,271
建物及び構築物（純額）	※1 1,236,305	※1 1,151,206
機械装置及び運搬具	6,332,081	6,454,493
減価償却累計額	△5,877,174	△5,949,966
機械装置及び運搬具（純額）	454,907	504,527
土地	※1 3,746,531	※1 3,746,531
建設仮勘定	1,700	1,700
その他	261,803	266,502
減価償却累計額	△249,207	△254,325
その他（純額）	12,596	12,177
有形固定資産合計	5,452,042	5,416,143
無形固定資産		
のれん	47,500	28,500
その他	93,710	69,521
無形固定資産合計	141,210	98,021
投資その他の資産		
投資有価証券	371,103	379,178
前払年金費用	126,464	85,368
その他	98,504	103,217
貸倒引当金	△13,900	△24,564
投資その他の資産合計	582,171	543,199
固定資産合計	6,175,425	6,057,365
資産合計	14,768,297	14,496,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,232,847	※3 2,848,324
短期借入金	※1 1,860,000	※1 830,000
未払法人税等	18,178	16,675
繰延税金負債	12,148	87
賞与引当金	84,861	81,869
その他	379,334	※3 430,260
流動負債合計	4,587,370	4,207,216
固定負債		
繰延税金負債	354,629	299,305
退職給付引当金	37,434	35,405
役員退職慰労引当金	263,300	274,560
その他	11,564	13,569
固定負債合計	666,928	622,840
負債合計	5,254,299	4,830,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,066,820	7,229,740
自己株式	△112,696	△112,696
株主資本合計	9,452,234	9,615,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,440	51,482
繰延ヘッジ損益	17,323	—
その他の包括利益累計額合計	61,763	51,482
純資産合計	9,513,998	9,666,636
負債純資産合計	14,768,297	14,496,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,104,242	14,308,149
売上原価	※1, ※2 11,599,754	※1, ※2 12,156,322
売上総利益	1,504,487	2,151,826
販売費及び一般管理費		
運搬費	940,144	923,212
役員報酬	123,316	129,352
給料及び手当	399,633	366,778
賞与	47,578	43,016
賞与引当金繰入額	24,719	25,419
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	11,260
法定福利及び厚生費	80,327	74,662
退職給付費用	56,538	44,705
租税公課	16,021	15,536
事業税	8,771	10,190
減価償却費	85,328	76,331
旅費及び交通費	56,012	55,883
その他	237,781	216,451
販売費及び一般管理費合計	※1 2,087,672	※1 1,992,799
営業利益又は営業損失(△)	△583,184	159,027
営業外収益		
受取利息	271	229
受取配当金	4,578	5,463
為替差益	55,933	51,252
受取賃貸料	7,642	10,648
その他	24,206	25,199
営業外収益合計	92,632	92,793
営業外費用		
支払利息	13,234	10,795
売上割引	2,126	2,173
その他	1,332	2,910
営業外費用合計	16,694	15,879
経常利益又は経常損失(△)	△507,246	235,940
特別利益		
固定資産売却益	159	—
貸倒引当金戻入額	10,244	—
特別利益合計	10,403	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,681	—
投資有価証券評価損	16,625	865
特別退職金	33,382	22,106
環境対策費	9,398	—
減損損失	※3 2,113,437	—
特別損失合計	2,175,525	22,971
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,672,367	212,969
法人税、住民税及び事業税	12,909	11,301
法人税等調整額	180,703	△53,520
法人税等合計	193,613	△42,218
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,865,981	255,187
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,865,981	255,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,865,981	255,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,648	7,042
繰延ヘッジ損益	15,302	△17,323
その他の包括利益合計	△27,346	※ △10,280
包括利益	△2,893,327	244,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,893,327	244,907
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
当期首残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
当期首残高	10,027,108	7,066,820
当期変動額		
剰余金の配当	△94,305	△92,268
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,865,981	255,187
当期変動額合計	△2,960,287	162,919
当期末残高	7,066,820	7,229,740
自己株式		
当期首残高	△65,266	△112,696
当期変動額		
自己株式の取得	△47,429	—
当期変動額合計	△47,429	—
当期末残高	△112,696	△112,696
株主資本合計		
当期首残高	12,459,951	9,452,234
当期変動額		
剰余金の配当	△94,305	△92,268
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,865,981	255,187
自己株式の取得	△47,429	—
当期変動額合計	△3,007,717	162,919
当期末残高	9,452,234	9,615,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	87,088	44,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,648	7,042
当期変動額合計	△42,648	7,042
当期末残高	44,440	51,482
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,020	17,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,302	△17,323
当期変動額合計	15,302	△17,323
当期末残高	17,323	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,109	61,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,346	△10,280
当期変動額合計	△27,346	△10,280
当期末残高	61,763	51,482
純資産合計		
当期首残高	12,549,061	9,513,998
当期変動額		
剰余金の配当	△94,305	△92,268
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,865,981	255,187
自己株式の取得	△47,429	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,346	△10,280
当期変動額合計	△3,035,063	152,638
当期末残高	9,513,998	9,666,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,672,367	212,969
減価償却費	422,559	287,804
減損損失	2,113,437	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,080	△4,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,825	△2,991
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,257	△2,029
前払年金費用の増減額(△は増加)	23,098	41,095
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,500	11,260
受取利息及び受取配当金	△4,850	△5,692
その他の収入	227	—
支払利息	13,234	10,795
固定資産除却損	2,681	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,625	865
有形固定資産売却損益(△は益)	△159	—
売上債権の増減額(△は増加)	277,547	△306,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	299,181	138,130
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△56,481	58,411
投資その他の資産の増減額(△は増加)	26,748	△4,599
仕入債務の増減額(△は減少)	746,271	615,476
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△191,511	50,051
その他の固定負債の増減額(△は減少)	10,334	2,005
その他	—	△157
小計	987,428	1,102,436
利息及び配当金の受取額	4,830	5,731
利息の支払額	△13,080	△10,565
法人税等の支払額	58,722	△7,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,900	1,089,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,681	△204,741
有形固定資産の売却による収入	554	—
有形固定資産の除却による支出	△3	—
無形固定資産の取得による支出	△4,336	△8,507
投資有価証券の取得による支出	△4,049	△4,177
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	400	300
その他の収入	—	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,117	△216,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,000	△1,030,000
配当金の支払額	△94,958	△92,799
自己株式の取得による支出	△47,429	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,388	△1,122,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	666,394	△249,803
現金及び現金同等物の期首残高	678,074	1,344,469
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,344,469	※ 1,094,665

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9)注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	325,400千円	304,658千円
土地	294,121	294,121
計	619,522	598,780

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	800,000千円	150,000千円

2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	1,860,000	830,000
差引額	3,640,000	4,670,000

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	－千円	392,377千円
支払手形及び買掛金	－	59,415
その他	－	493

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	14,882千円	19,267千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	△25,397千円	△124,023千円

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県白井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
愛知県岡崎市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
岡山県瀬戸内市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している事業部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,113,437千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県白井市においては1,739,527千円（建物及び構築物7,018千円、機械装置及び運搬具232,425千円、土地1,495,560千円、その他4,524千円）であり、愛知県岡崎市は180,143千円（建物及び構築物9,377千円、機械装置及び運搬具104,444千円、土地64,087千円、その他2,233千円）であり、岡山県瀬戸内市は193,766千円（建物及び構築物4,677千円、機械装置及び運搬具79,355千円、土地107,646千円、その他2,087千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額若しくは固定資産税評価額により評価しており、その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	5,927千円
組替調整額	△865
税効果調整前	5,062
税効果額	1,979
その他有価証券評価差額金	7,042

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△29,207
組替調整額	—
税効果調整前	△29,207
税効果額	11,884
繰延ヘッジ損益	△17,323
その他の包括利益合計	△10,280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,902	135,879	—	248,781
合計	112,902	135,879	—	248,781

(注) 普通株式の自己株式の増加 135,879株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 135,800株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	47,152	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,134	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	248,781	—	—	248,781
合計	248,781	—	—	248,781

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	46,134	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,134	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,344,469千円	1,094,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,344,469	1,094,665

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学 品、肥料 の製造、 販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.95%	ガラス用金網等の 販売 ガラス用金網生産 設備の一部が無償 貸与されております。	ガラス用金 網等の販売	347,670	受取手 形及び 売掛金	174,219

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引において金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,651千円	31,254千円
未払社会保険料	4,955	4,438
貸倒引当金	4,289	3,538
退職給付引当金	14,948	13,011
役員退職慰労引当金	107,227	97,964
ゴルフ会員権評価損	25,862	22,652
たな卸資産評価損	59,864	6,823
減損損失	859,957	713,920
繰越欠損金	696,293	599,109
その他	8,005	6,019
小計	1,816,056	1,498,733
評価性引当額	△1,816,056	△1,498,733
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
子会社土地の評価差額金	△272,682	△240,371
その他有価証券評価差額金	△30,488	△28,509
前払年金費用	△51,458	△30,425
その他	△12,148	△87
繰延税金負債合計	△366,777	△299,393
繰延税金負債の純額	△366,777	△299,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	△40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	2.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.51
住民税均等割	0.48	4.88
評価性引当額	47.12	△50.75
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△17.53
その他	0.12	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.24	△19.82

なお、前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額40,661千円減少し、法人税等調整額(貸方)は36,622千円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行、商社を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を規程しております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,344,469	1,344,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,910,372	4,910,372	—
(3) 投資有価証券	371,103	371,103	—
資産計	6,625,945	6,625,945	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,232,847	2,232,847	—
(2) 短期借入金	1,860,000	1,860,000	—
(3) 未払法人税等	18,178	18,178	—
負債計	4,111,026	4,111,026	—
デリバティブ取引	29,207	29,207	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,094,665	1,094,665	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,216,804	5,216,804	—
(3) 投資有価証券	379,178	379,178	—
資産計	6,690,649	6,690,649	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,848,324	2,848,324	—
(2) 短期借入金	830,000	830,000	—
(3) 未払法人税等	16,675	16,675	—
負債計	3,694,999	3,694,999	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,344,469
受取手形及び売掛金	4,910,372
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	—
合計	6,254,842

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,094,665
受取手形及び売掛金	5,216,804
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	—
合計	6,311,470

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,104	106,721	59,382
	(2) その他	127,649	102,794	24,855
	小計	293,753	209,515	84,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,494	58,958	△4,463
	(2) その他	22,856	27,700	△4,844
	小計	77,350	86,658	△9,307
合計		371,103	296,174	74,929

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,252	106,721	65,531
	(2) その他	127,695	102,494	25,201
	小計	299,947	209,215	90,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,122	62,270	△4,147
	(2) その他	21,108	27,700	△6,592
	小計	79,230	89,970	△10,739
合計		379,178	299,186	79,992

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 865千円（その他有価証券の株式 865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,134,093	—	29,207
合計			1,134,093	—	29,207

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度から確定給付企業年金へ移行しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	21,755,403千円	20,085,543千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,276,294千円	28,709,191千円
差引額	△8,520,890千円	△8,623,647千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.04% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 6.42% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△7,403,693千円となり別途積立金はありません。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残余償却年数は12年を残しております。当社は、当期連結財務諸表上、特別掛金49,774千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△748,878	△675,322
(2) 年金資産 (千円)	676,123	622,444
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△72,754	△52,877
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	161,783	102,840
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (千円)	89,029	49,963
(7) 前払年金費用 (千円)	126,464	85,368
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (千円)	△37,434	△35,405

(注)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	100,665	83,510
(1) 勤務費用 (千円)	62,058	54,186
(2) 利息費用 (千円)	9,411	8,746
(3) 期待運用収益 (千円)	△13,496	△12,750
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	42,691	33,327

(注)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）は 89,468千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。 また、「(1) 勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております。</p>	<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）は 76,846千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。 また、「(1) 勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております。</p>

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.3	1.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,546.68円	1,571.50円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△458.60円	41.49円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	9,513,998	9,666,636
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,513,998	9,666,636
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	6,151,219	6,151,219

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,865,981	255,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△2,865,981	255,187
普通株式の期中平均株式数(株)	6,249,464	6,151,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,164	1,018,577
受取手形	※2 1,931,302	※2 1,865,481
売掛金	2,334,585	2,713,467
商品及び製品	524,018	531,984
仕掛品	252,676	248,209
原材料及び貯蔵品	1,003,182	839,601
その他	177,482	101,873
貸倒引当金	△23,035	△7,326
流動資産合計	7,463,376	7,311,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,310,955	3,314,497
減価償却累計額	△2,194,224	△2,267,956
建物（純額）	※1 1,116,730	※1 1,046,541
構築物	288,108	288,108
減価償却累計額	△254,751	△259,951
構築物（純額）	33,357	28,156
機械及び装置	4,448,144	4,553,816
減価償却累計額	△4,221,172	△4,240,857
機械及び装置（純額）	226,972	312,958
車両運搬具	122,252	120,692
減価償却累計額	△117,061	△116,141
車両運搬具（純額）	5,191	4,551
工具、器具及び備品	213,155	218,096
減価償却累計額	△203,508	△207,539
工具、器具及び備品（純額）	9,646	10,556
土地	※1 2,572,836	※1 2,572,836
有形固定資産合計	3,964,734	3,975,600
無形固定資産		
電話加入権	4,050	4,050
ソフトウェア	87,462	55,919
その他	12	7,560
無形固定資産合計	91,525	67,529
投資その他の資産		
投資有価証券	371,103	379,178
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	515,000	723,000
破産更生債権等	6,713	16,564
長期前払費用	6,098	2,107
前払年金費用	126,464	85,368
その他	82,240	82,362
貸倒引当金	△13,900	△24,564
投資その他の資産合計	1,197,719	1,368,017
固定資産合計	5,253,980	5,411,147
資産合計	12,717,356	12,723,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,172	※2 68,745
買掛金	1,803,635	2,464,905
短期借入金	※1 1,000,000	※1 200,000
未払金	153,985	150,514
未払費用	142,719	145,709
未払法人税等	17,970	16,466
繰延税金負債	11,884	—
預り金	4,602	22,307
賞与引当金	72,690	69,180
設備関係支払手形	1,627	—
その他	21,562	※2 52,120
流動負債合計	3,244,850	3,189,949
固定負債		
繰延税金負債	81,947	58,934
役員退職慰労引当金	254,250	264,510
その他	11,564	13,569
固定負債合計	347,761	337,014
負債合計	3,592,612	3,526,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	9,200,000	6,500,000
繰越利益剰余金	△2,650,862	130,726
利益剰余金合計	6,677,567	6,759,156
自己株式	△112,696	△112,696
株主資本合計	9,062,980	9,144,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,440	51,482
繰延ヘッジ損益	17,323	—
評価・換算差額等合計	61,763	51,482
純資産合計	9,124,744	9,196,053
負債純資産合計	12,717,356	12,723,017

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,999,798	10,309,488
商品売上高	1,278,343	2,495,994
売上高合計	11,278,141	12,805,482
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	472,018	452,359
当期製品製造原価	※3 8,821,872	※3 8,739,949
合計	9,293,891	9,192,308
製品他勘定振替高	※2 1,983	※2 2,387
製品期末たな卸高	※6 437,826	※6 456,216
原価差額	△14,532	5,489
製品売上原価	8,839,548	8,739,194
商品売上原価		
商品期首たな卸高	37,121	71,658
当期商品仕入高	1,147,286	2,261,703
合計	1,184,407	2,333,362
商品他勘定振替高	※2 1,160	※2 1,109
商品期末たな卸高	※6 71,658	※6 81,257
商品売上原価	1,111,588	2,250,995
売上原価合計	9,951,137	10,990,189
売上総利益	1,327,004	1,815,293
販売費及び一般管理費		
運搬費	822,724	792,750
役員報酬	105,204	111,240
給料及び手当	348,739	315,090
賞与	41,777	37,480
賞与引当金繰入額	19,620	20,270
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	10,260
退職給付費用	53,420	43,259
法定福利及び厚生費	67,096	61,623
租税公課	12,374	12,215
事業税	8,771	10,190
減価償却費	60,393	52,506
旅費及び交通費	46,621	47,909
その他	218,180	195,444
販売費及び一般管理費合計	※3 1,815,423	※3 1,710,242
営業利益又は営業損失(△)	△488,418	105,051

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 11,258	※1 10,566
受取配当金	4,578	5,463
為替差益	55,933	51,252
受取賃貸料	—	8,953
その他	21,094	16,267
営業外収益合計	92,864	92,503
営業外費用		
支払利息	8,515	6,328
売上割引	1,580	1,425
その他	1,332	2,910
営業外費用合計	11,429	10,665
経常利益又は経常損失 (△)	△406,983	186,889
特別利益		
固定資産売却益	※4 159	—
貸倒引当金戻入額	5,773	—
特別利益合計	5,932	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,610	—
投資有価証券評価損	16,625	865
特別退職金	33,382	22,106
環境対策費	9,398	—
減損損失	※7 2,113,437	—
特別損失合計	2,175,454	22,971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,576,506	163,918
法人税、住民税及び事業税	12,701	11,093
法人税等調整額	144,193	△21,033
法人税等合計	156,895	△9,939
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,733,401	173,857

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		1,397,116		996,973			
当期材料仕入高		6,111,440		6,581,876			
合計		7,508,557		7,578,849			
期末材料たな卸高		996,973	6,511,583	73.6	829,731	6,749,118	77.2
II 労務費	※1		1,304,445	14.7		1,144,449	13.1
III 経費	※2		1,035,941	11.7		843,311	9.7
当期総製造費用			8,851,970	100.0		8,736,879	100.0
期首仕掛品たな卸高			223,826			252,676	
合計			9,075,797			8,989,555	
他勘定振替高	※3		1,248			1,396	
期末仕掛品たな卸高			260,377			245,085	
当期製品製造原価							
製品製造原価 (予定)		8,814,171		8,743,072			
原価差額		7,701	8,821,872		△3,123	8,739,949	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は53,070千円、退職給付費用は 129,756千円であります。	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は48,910千円、退職給付費用は 110,140千円であります。
※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 274,027千円 水道光熱費 167,909千円 消耗品費 88,816千円 修繕費 48,013千円 外注加工費 313,788千円 租税公課 61,524千円	※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 149,726千円 水道光熱費 162,128千円 消耗品費 83,876千円 修繕費 51,899千円 外注加工費 267,448千円 租税公課 61,832千円
※3 他勘定振替高は、固定資産への振替 592千円、経費への振替 216千円、その他 439千円であります。	※3 他勘定振替高は、固定資産への振替 1,342千円、経費への振替 54千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,205,879	1,205,879
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金		
当期首残高	1,430	1,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,430	1,430
資本剰余金合計		
当期首残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,430	128,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,400,000	9,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	△2,700,000
当期変動額合計	△1,200,000	△2,700,000
当期末残高	9,200,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,023,155	△2,650,862
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	2,700,000
剰余金の配当	△94,305	△92,268
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,733,401	173,857
当期変動額合計	△1,627,707	2,781,589
当期末残高	△2,650,862	130,726
利益剰余金合計		
当期首残高	9,505,274	6,677,567
当期変動額		
剰余金の配当	△94,305	△92,268

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,733,401	173,857
当期変動額合計	△2,827,707	81,589
当期末残高	6,677,567	6,759,156
自己株式		
当期首残高	△65,266	△112,696
当期変動額		
自己株式の取得	△47,429	—
当期変動額合計	△47,429	—
当期末残高	△112,696	△112,696
株主資本合計		
当期首残高	11,938,118	9,062,980
当期変動額		
剰余金の配当	△94,305	△92,268
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,733,401	173,857
自己株式の取得	△47,429	—
当期変動額合計	△2,875,137	81,589
当期末残高	9,062,980	9,144,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,088	44,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,648	7,042
当期変動額合計	△42,648	7,042
当期末残高	44,440	51,482
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,020	17,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,302	△17,323
当期変動額合計	15,302	△17,323
当期末残高	17,323	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	89,109	61,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,346	△10,280
当期変動額合計	△27,346	△10,280
当期末残高	61,763	51,482
純資産合計		
当期首残高	12,027,228	9,124,744
当期変動額		
剰余金の配当	△94,305	△92,268
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,733,401	173,857
自己株式の取得	△47,429	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,346	△10,280
当期変動額合計	△2,902,483	71,308
当期末残高	9,124,744	9,196,053

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7年～47年 機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしております

が、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式のっております。

(7) 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」（前事業年度 5,966千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9)注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	325,400千円	304,658千円
土地	294,121	294,121
計	619,522	598,780

対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	800,000千円	150,000千円

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	200,000
差引額	3,000,000	3,800,000

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	329,356千円
支払手形	－	18,709
その他	－	493

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	10,987円	10,338千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本出荷によるもの	292千円	370千円
経費への振替	2,850	3,127
計	3,143	3,497

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,788千円	18,965千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	159千円	一千円
計	159	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	252千円	一千円
機械及び装置	1,289	—
車両運搬具	652	—
工具、器具及び備品	415	—
計	2,610	—

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△37,448千円	△76,548千円

※7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県白井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
愛知県岡崎市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
岡山県瀬戸内市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している事業部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,113,437千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県白井市においては1,739,527千円（構築物7,018千円、機械及び装置225,902千円、土地1,495,560千円、その他11,047千円）であり、愛知県岡崎市は180,143千円（構築物9,377千円、機械及び装置102,128千円、土地64,087千円、その他4,550千円）であり、岡山県瀬戸内市は193,766千円（構築物4,677千円、機械及び装置77,593千円、土地107,646千円、その他3,849千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額若しくは固定資産税評価額により評価しており、その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	112,902	135,879	—	248,781

(注) 普通株式の自己株式の増加 135,879株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 135,800株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	248,781	—	—	248,781

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 104,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 104,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,577千円	26,295千円
未払社会保険料	4,202	3,782
貸倒引当金	3,704	2,951
役員退職慰労引当金	103,454	94,271
ゴルフ会員権評価損	25,862	22,652
たな卸資産評価損	37,728	6,147
減損損失	859,957	713,920
繰越欠損金	664,475	571,252
その他	7,795	5,610
小計	1,736,759	1,446,885
評価性引当額	△1,736,759	△1,446,885
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△30,488	△28,509
前払年金費用	△51,458	△30,425
その他	△11,884	—
繰延税金負債合計	△93,831	△58,934
繰延税金負債の純額	△93,831	△58,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	△40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	3.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04	△0.66
住民税均等割	0.49	6.22
評価性引当額	45.93	△53.45
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△2.63
その他	0.16	0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.09	△6.06

なお、前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額8,350千円減少し、法人税等調整額(貸方)は4,311千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,483.40円	1,495.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△437.38円	28.26円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△2,733,401	173,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額(△)(千円)	△2,733,401	173,857
期中平均株式数(株)	6,249,464	6,151,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 橋垣 保秀 (現 監査室室長)
- ・退任予定取締役
取締役 吉川 保 (監査役 就任予定)
- ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 杉岡 照久

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	10,435,498	99.1
合計 (千円)	10,435,498	99.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	2,300,422	170.0
合計 (千円)	2,300,422	170.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	14,308,149	109.2
合計 (千円)	14,308,149	109.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。